

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社パトライト 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6825 URL <http://www.patlite.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 和憲 TEL (06) 6763-8008
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 宇野 康成 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,841	△15.0	590	△24.5	644	△16.8	312	△78.2
18年9月中間期	5,693	15.1	781	△4.5	774	△7.9	1,434	105.5
19年3月期	11,609	—	1,682	—	1,733	—	1,819	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	15	01	15	01
18年9月中間期	69	22	69	00
19年3月期	87	71	87	46

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	23,418		21,266		90.6		1,018 97	
18年9月中間期	24,116		20,988		86.9		1,010 43	
19年3月期	25,268		21,335		84.2		1,022 56	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,255百万円 18年9月中間期 20,961百万円 19年3月期 21,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	108		△1,290		△319		3,929	
18年9月中間期	△273		△790		△247		6,725	
19年3月期	444		△2,724		△370		5,419	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金額				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	10	00	15	00	25 00
20年3月期	10	00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0	00	10 00

(注) 平成20年3月期(予想)は、平成19年12月17日公開買付け状況によっては、配当修正の取締役会決議を行う予定であります。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,500	△9.6	1,300	△22.7	1,400	△19.3	900	△50.5	43	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 21,077,920株 18年9月中間期 20,992,240株 19年3月期 21,065,920株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 247,494株 18年9月中間期 247,234株 19年3月期 247,254株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,368	△7.4	429	△27.9	822	26.4	515	62.3
18年9月中間期	4,714	△1.2	595	△19.5	650	△16.8	317	△52.3
19年3月期	10,034	—	1,377	—	1,465	—	1,644	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	24	77
18年9月中間期	15	33
19年3月期	79	29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	22,647		20,665		91.2	992	09	
18年9月中間期	21,623		19,301		89.2	930	42	
19年3月期	23,209		20,536		88.5	986	44	

（参考）自己資本 19年9月中間期 20,665百万円 18年9月中間期 19,301百万円 19年3月期 20,536百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,400	△6.3	1,000	△27.4	1,500	2.4	1,000	△39.2	48	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されています業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年11月13日公表の「平成20年3月期中間期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的に顕在化しております経済・世情不安や原油価格の持続的高騰等を背景にして不透明感を一層強めております。

このような情勢の中、当社グループは、国内では当社の主要市場であります半導体関連業界の設備投資の抑制もあり回転灯・表示灯関連製品の売上が伸び悩みました。一方、今後注力分野としてネットワーク関連機器を中心に展開しております新規ビジネス事業は、前年同期比130%の好調な販売を堅持し、加えて重点事業として新たに傾注しております緊急地震速報関連事業が10月1日より一般家庭への速報配信が開始されたことに伴い、引合いや受注が一層活発化しており、更なる成長を期待できるものとみております。また車両機器事業におきましては、市町村合併に伴う特殊車両の配備抑制や大型車両の灯火規制強化に伴う回転灯類の架装需要減少といった事業環境をかかえ、販売は前年同期比97%と厳しい状況にありますが、オールLED散光式警告灯やHID(メタルハライド)サーチライト等の新製品投入も相まって販売確保に努めております。

また、海外では東欧地区へ販路を拡大した成果も相乗して欧州地域の販売が引続き好調に推移しております。主要市場国であります米国におきましては投資低迷の影響等があり、海外事業全般としては前年同期比96%の販売に留まりましたが、海外現地のニーズに沿った製品開発の強化や非FA市場への販路展開等により、今後とも販売余地が大きい海外事業を確実に展開してまいります。

さらに、LED表示ボード製品は、車輛搭載用製品において製品仕様の見直しが遅れたことや、FA関連分野における大型投資物件の減少等により売上高は前年同期比減となりました。液晶製品は、主な販売製品をモニタ・ディスプレイ製品群に絞って効率的な販売を追求していることから、売上高は前年同期比減となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は上記要因に加えて昨年度同期間に㈱PHエレクトロニクス(平成18年10月末に全株を譲渡したことにより子会社ではなくなりました)の売上として5億49百万円があり、その売上減少分をカバーしきれなかったことも影響し4,841百万円(前年同期比15.0%減)と減収となりました。利益面では、売上高の減少等の影響により営業利益は前年同期比191百万円減少し590百万円(同比24.5%減)となり、また経常利益も前年同期比130百万円減少し644百万円(同比16.8%減)となり、中間純利益は前年同期においてトーインビル㈱の解散に伴う税効果会計を適用したこと等もあり1,122百万円減少し312百万円(同比78.2%減)と減益となりました。

② 当期の見通し

今後の経済情勢については、住宅市況の悪化等による米国経済の低迷、原油価格の高騰により資源価格へ波及する懸念から世界経済は一段と厳しい状況に推移すると予想されます。また、日本国内においても消費の低迷、為替相場が円高傾向により、特に輸出産業への影響が計り知れない情勢にあります。このような状況下、当社の主力市場であるFA分野(産業機器関連)は、製造業の設備投資が低迷することが予想されます。またもう一方の主力市場である車両機器関連は、公共予算緊縮の影響で官公庁向けが伸び悩むものの、民需向けは青色防犯製品等の売上拡大が見込め、総じて横ばいが予想されます。また海外は半導体関連市場での売上回復や、中国販社を中心にした売上の伸び悩むことが予想されますが、今後も海外市場対応製品の開発・販売の強化を講じてまいります。さらに、こうした状況の下、当社グループは「ものづくりの原点に戻る」を基本ポリシーとして、品質体制の強化、顧客志向の徹底等を図ってまいります。また、引き続き間接業務の効率化、製造コストの削減に取り組み、収益力の維持・向上を推進してまいります。

通期の見通しは、売上高105億円(対前期比9.6%減)、営業利益13億円(同比22.7%減)、経常利益14億円(同比19.3%減)、当期純利益9億円(同比50.5%減)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億90百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は39億29百万円(前年同期比27億95百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は1億8百万円(前年同期に使用した資金は2億73百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益5億69百万円及び減価償却費1億34百万円等があり、また法人税等の支払い5億38百万円及びたな卸資産の増加が83百万円等により資金の減少があったことによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は12億90百万円(前年同期は7億90百万円使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出10億2百万円及び有形固定資産の取得による支出4億65百万円等があったことによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3億19百万円（前年同期に使用した資金は2億47百万円）となりました。これは主に株式の発行による収入6百万円等がありましたが、一方で配当金の支払い3億12百万円等があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、前年中間期において初めて実施いたしました中間配当を、当中間決算期においても実施することとし、平成19年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿の記載または記録された株主に対し、1株当たり10円の間配当を実施いたします。

従来、配当につきましては、堅実なる企業収益力の確保と向上を図りながら、安定的かつ継続的に実施してまいりましたが、平成19年11月14日付で(有)福寅による当社普通株式等の公開買付けが発表され、当社は、本公開買付けに賛同の意を表明することを決議したのを期に、本公開買付けが成立することを条件に、今後事業展開を見直し、財務内容の充実を目的とした内部留保を厚くするため、平成20年3月期の配当予想を修正し、無配とすることを決議いたしました。

内部留保金につきましては、メーカーとしての生命線であります新製品開発や技術研究を始め、海外事業の推進、産学連携や他企業との協業・提携といった次代につながる有意義な投資に見極めをもって活用し、競争力強化や永続的な事業拡大を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信の発表日現在において入手可能な情報を基に判断しております。

① 競合について

ユーザーの低価格志向は一段と強まる傾向にあります。こうした動向を狙って、国内の同業他社及びアジア地域からの低価格品の市場投入が増加してきていることから、当社製品についても販売価格は低下傾向にあります。この傾向は今後も継続すると想定されることから、当社においても海外生産子会社への生産移管はもとより、日本国内工場でも引続き製造コストの削減等の対応を図っております。

今後において、競合他社の低価格戦略等により更に価格競争が激化し、当社において十分な対応ができなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、今後の事業展開や新製品の販売動向によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 生産体制について

当社グループは、国内の三田工場に加え、低価格志向ユーザーの需要に対応するために、平成11年2月に海外生産拠点としてインドネシア共和国バタム島にPT. PATLITE INDONESIA（連結子会社）を設立し、また平成17年3月には中国で表示灯の委託生産を本格稼働させ、これらに加えて平成18年9月に「青島派特業電子有限公司」（中国青島）（連結子会社）を設立し、中国における車輛市場の深耕、攻略を図るとともに、これら生産拠点を日本を中心に一元的に運営しております。今後において、海外生産拠点においても現地における政情不安が生じた場合や、海上輸送による船舶事故が生じた場合、生産量増加に見合う人員の確保に困難が生じた場合等には、製品の供給体制や生産活動に制約を受け当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。さらに、為替相場の動向によっても、製造コストを増加させる要因となり経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 産業財産権について

当社の製品開発においては、「他社製品と差別化できる製品」を基本コンセプトとしております。当社製品については、類似品の市場参入を防ぐため、特許権を始めとして、実用新案権、意匠権及び商標権等の産業財産権の取得による保護を推進しており、国内及び海外において積極的に産業財産権の申請を行っております。

しかし、申請した全ての産業財産権が認定される保証はなく、また認定されたとしても、他社により類似品が市場に投入される場合もあります。当社においては、法的手続等を含めて必要な対応策を実施しておりますが、これにより当社製品の全てが保護される保証はありません。これらのことから、場合によっては当社における機会損失に繋がる可能性があります。

また、国内及び海外諸国において、当社に先んじて他社が産業財産権の認定を受けた場合、当社製品が他社の産業財産権を侵害、あるいは市場参入が困難となる可能性もあり、事業展開の制約となる可能性があります。

④ 製造物責任について

当社グループでは日本（三田工場）、インドネシア（バタム工場）、中国（委託生産）において生産活動を行い、特に品質管理に重点を置き製造を行っております。しかしながら、製品に重大な欠陥が発生しないという保証はありません。当社グループは製造物責任保険については加入しておりますが、製品に重大な欠陥が発生したような場合には製造物責任賠償として多額の補償や、信用低下を招き、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社グループは、製造、物流、販売を世界に展開しており、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電等によって事業活動に制約を受け、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 今後の資金調達等について

平成19年11月14日付で(有)福寅による当社普通株式等の公開買付けが発表され、当社は、本公開買付けに賛同の意を表明することを決議しております。本公開買付けの結果によっては、当社株式が上場廃止となる可能性があり、また今後の資金調達等に影響を及ぼす可能性があります。

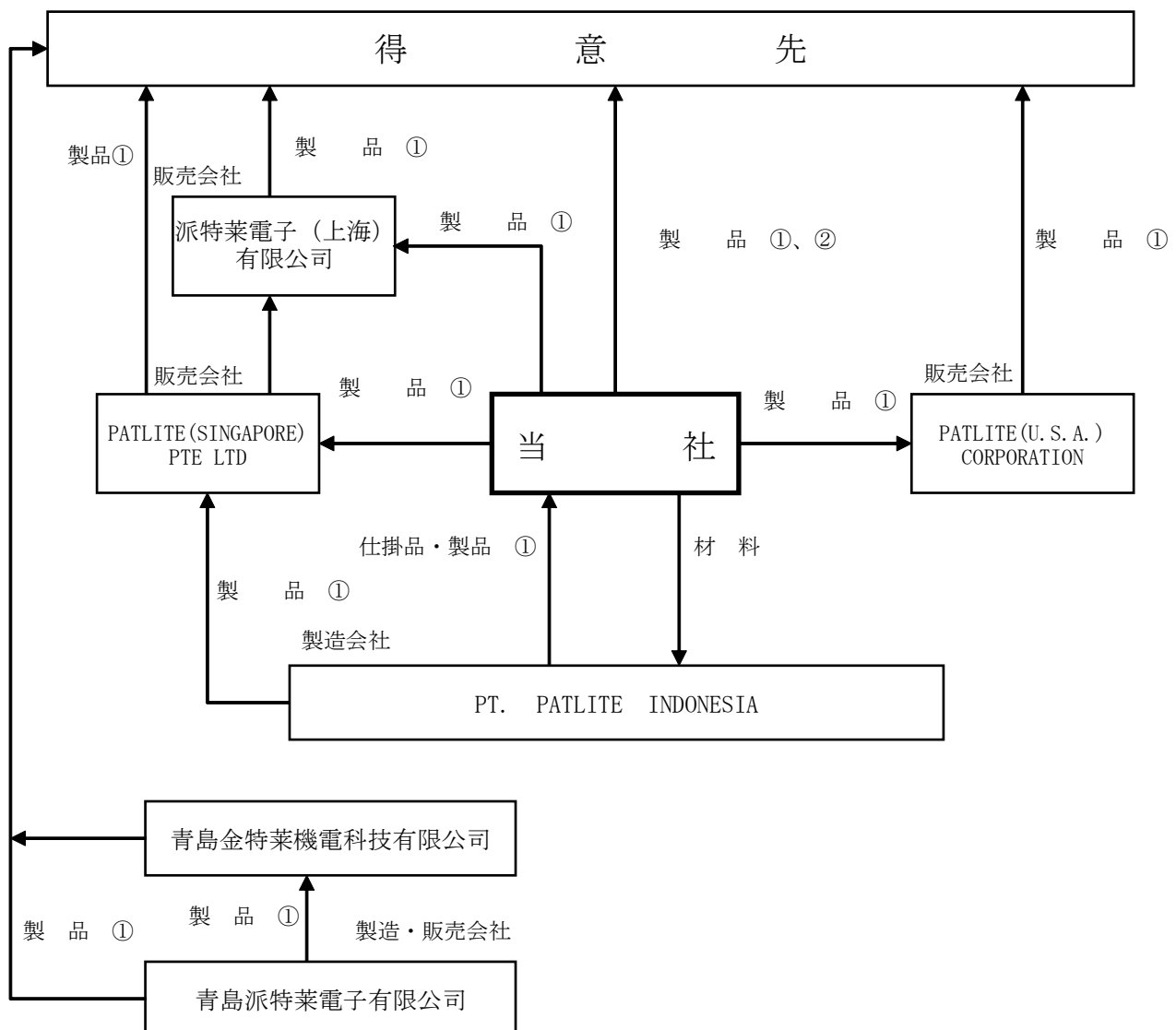
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社パトライト（当社）及び子会社5社で構成されており、主な事業内容は回転表示灯機器、音声周辺機器、液晶並びにLED表示機器の製造販売であります。

事業内容と「事業の種類別セグメント情報」の事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要製品	主要な会社	
電子警報機器事業	各種回転表示灯 散光式警光灯 各種積層式信号灯 電子サイレンアンプ 電子音報知器 音声合成報知器 セキュリティ機器	製造	当社 PT. PATLITE INDONESIA 青島派特萊電子有限公司
		販売	当社 PATLITE (U. S. A.) CORPORATION PATLITE (SINGAPORE) PTE LTD 派特萊電子（上海）有限公司 青島派特萊電子有限公司
電子情報伝達機器事業	液晶表示機器 LED表示機器	製造、販売	当社

上記記載事項の事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) ① 電子警報機器
 ② 電子情報伝達機器
 ③ 青島金特萊機電科技有限公司と当社とは、人事・出資は関係ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界中の人たちに『安心・安全・楽楽』をお届けし社会に貢献します」を経営理念として企業価値創造の中核指針に据えております。併せて重点方針として「ものづくりの原点に戻る」を合言葉に、①お客様重視 ②独自能力の追求 ③株主様重視 ④社員重視 ⑤社会との調和 の5つの視点で事業展開に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、マイクロモータの独自開発からオリジナルブランド製品の回転灯「パトライト」を創出し、お客様の声を最大限に反映した製品開発に継続して取り組んできた歴史を礎として大切に育み、お客様要望に基づくタイムリーで迅速な製品開発を強化し、お客様が必要な時に必要な物を必要なだけ供給出来る生産体制を整えて、マザー工場として位置づけてしております三田工場（兵庫県三田市）基準のものづくりー“made by PATLITE”ーによるグローバル体制の生産と販売を、グループ総力を挙げチームワークをもって推進してまいります。

具体的重点事業として、海外事業の推進、ネットワーク・ソリューションを中心とする他企業との連携、LED照明やアミューズメントといった新市場の開拓、オールLED散光式警光灯や防爆表示灯、インテリジェント生産管理板といった新製品の開発に積極果敢に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く事業環境は、若年層を中心とした車離れや住宅着工戸数減少等の影響による国内企業の投資先行き懸念や石油原料価格の持続的高騰、米国を始めとする主要先進国の経済成長不振等、複雑かつ厳しい状況にあります。こうした外的要因に大きく左右されることなく、独自性を追求して堅実なる企業成長を果たす事が取組課題であると認識しております。

当社グループにおいては、こうした様々な懸念材料に翻弄されることが無いよう、「ものづくりの原点」を常に見据えた施策を着実に実行し、一層安定した企業体質の構築に邁進してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)													
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)											
(資産の部)																				
I 流動資産																				
1. 現金及び預金	※3	7,015,348	50.5	4,224,964	38.9	△3,072,117	5,716,158	45.8												
2. 受取手形及び売掛金		2,872,641		2,642,538			2,936,476													
3. たな卸資産		2,004,312		1,911,935			1,995,468													
4. 未収入金		8,595		12,654			109,249													
5. 繰延税金資産		177,627		178,436			157,008													
6. その他		109,965		146,078			663,150													
7. 貸倒引当金		△1,310		△1,546			△1,546													
流動資産合計		12,187,179		9,115,062			11,575,965													
II 固定資産																				
1. 有形固定資産	※1、 2	8,795,664		10,337,471		1,541,807		10,485,550												
(1) 建物及び構築物										2,873,740	3,868,289	4,059,590								
(2) 機械装置及び運搬具										140,419	144,512	139,978								
(3) 工具器具及び備品										299,127	336,948	338,562								
(4) 土地										4,634,881	5,662,913	5,771,247								
(5) 建設仮勘定										847,495	324,808	176,170								
2. 無形固定資産										12,869		350,775		337,905		243,664				
(1) 電話加入権																		4,868	4,868	4,868
(2) ソフトウェア																		7,419	31,350	23,412
(3) ソフトウェア仮勘定																		—	314,260	214,949
(4) その他	582	297	434																	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価 証券		708,930		1,562,089			680,039		
(2) 長期貸付 金		—		—			260		
(3) 長期前払 費用		791		15,818			14,104		
(4) 繰延税金 資産		2,312,187		1,937,675			2,168,024		
(5) 差入保証 金		50,090		60,904			62,106		
(6) ゴルフ会 員権		59,500		28,700			28,700		
(7) その他		23,988		22,299			22,442		
(8) 貸倒引当 金		△34,901	3,120,588	△12,000	3,615,488	494,900	△12,000	2,963,677	
固定資産合計			11,929,122	49.5	14,303,735	61.1	2,374,613	13,692,892	54.2
資産合計			24,116,302	100.0	23,418,798	100.0	△697,504	25,268,857	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,021,538		875,701			1,212,740		
2. 短期借入金		20,836		32,560			45,053		
3. 未払金		210,815		229,987			452,812		
4. 未払費用		134,878		139,070			128,986		
5. 未払法人税等		130,281		86,237			1,179,845		
6. 賞与引当金		256,000		252,001			248,000		
7. その他		233,443		133,266			246,377		
流動負債合計		2,007,794	8.3	1,748,823	7.5	△258,970	3,513,817	13.9	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		190,770		7,373			7,492		
2. 役員退職慰労引当金		37,625		35,782			48,292		
3. 繰延税金負債		563,285		—			—		
4. 預り保証金		328,231		349,180			348,007		
5. その他		—		11,140			15,372		
固定負債合計		1,119,912	4.7	403,476	1.7	△716,436	419,164	1.7	
負債合計		3,127,707	13.0	2,152,300	9.2	△975,407	3,932,981	15.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,807,323	11.6	2,831,828	12.1	24,504	2,828,396	11.1	
2. 資本剰余金		2,822,452	11.7	2,846,871	12.2	24,418	2,843,451	11.3	
3. 利益剰余金		15,340,676	63.6	15,518,372	66.3	177,695	15,518,006	61.4	
4. 自己株式		△131,141	△0.5	△131,404	△0.6	△263	△131,163	△0.5	
株主資本合計		20,839,311	86.4	21,065,667	90.0	226,355	21,058,689	83.3	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		161,811	0.7	154,263	0.6	△7,548	235,229	0.9	
2. 為替換算調整勘定		△39,672	△0.2	5,579	0.0	45,251	△5,454	△0.0	
評価・換算差額等合計		122,139	0.5	159,842	0.6	37,703	229,774	0.9	
III 少数株主持分		27,144	0.1	40,988	0.2	13,843	47,412	0.2	
純資産合計		20,988,595	87.0	21,266,498	90.8	277,902	21,335,876	84.4	
負債純資産合計		24,116,302	100.0	23,418,798	100.0	△697,504	25,268,857	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		5,693,804	100.0	4,841,482	100.0	△852,322	11,609,254	100.0		
II 売上原価			3,066,721	53.9	2,409,897	49.8	△656,823	6,102,995	52.6		
売上総利益			2,627,083	46.1	2,431,584	50.2	△195,498	5,506,259	47.4		
III 販売費及び一般 管理費			1,845,724	32.4	1,841,241	38.0	△4,483	3,824,146	32.9		
営業利益			781,358	13.7	590,343	12.2	△191,014	1,682,112	14.5		
IV 営業外収益											
1. 受取利息			7,050		28,915			17,369			
2. 受取配当金			5,613		6,152			9,092			
3. 退職給付会計 基準変更時差 異処理額			14,827		—			14,827			
4. 為替差益			2,719		—			11,370			
5. 不動産賃貸収 入		2,892		48,308			40,931				
6. その他		5,622	38,725	0.7	15,753	99,130	2.0	60,404	15,819	109,411	0.9
V 営業外費用											
1. 支払利息		472		1,015			1,074				
2. 株式交付費		845		1,355			1,370				
3. 売上割引		5,448		5,441			10,859				
4. 不動産賃貸費 用		36,687		28,869			31,676				
5. 為替差損		—		8,190			—				
6. その他		1,843	45,297	0.8	—	44,872	0.9	△425	12,562	57,543	0.5
経常利益			774,787	13.6		644,602	13.3	△130,184		1,733,980	14.9
VI 特別利益											
1. 退職給付引当 金取崩	※2	—			—			138,151			
2. ゴルフ会員権 譲渡益	※3	2,428			—			12,220			
3. その他		—	2,428	0.0	—	—	—	△2,428	3,953	154,326	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
Ⅶ 特別損失											
1. 減損損失	※5	—			—				188,813		
2. 固定資産売却 損	※6	—			8,428				—		
3. 固定資産除却 損	※4	302			5,837				817		
4. たな卸資産評 価損		—			59,223				—		
5. その他		675	978	0.0	1,444	74,934	1.5	73,956	675	190,306	1.6
税金等調整前 中間(当期)純 利益			776,237	13.6		569,668	11.8	△206,569		1,698,000	14.6
法人税、住民 税及び事業税		113,911			15,381				1,038,234		
法人税等調整 額		△770,144	△656,232	△11.6	248,063	263,445	5.4	919,678	△1,159,739	△121,505	△1.1
少数株主損失			2,255	0.0		6,423	0.1	4,168		—	—
中間(当期) 純利益			1,434,725	25.2		312,646	6.5	△1,122,079		1,819,505	15.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,789,806	2,804,974	14,195,016	△130,992	19,658,805
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	17,517	17,477			34,994
剰余金の配当 (千円) (注)			△310,435		△310,435
役員賞与金 (千円) (注)			△10,650		△10,650
中間純利益 (千円)			1,434,725		1,434,725
連結子会社決算日変更に伴う剰余金増加額 (千円)			32,019		32,019
自己株式の取得 (千円)				△149	△149
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	17,517	17,477	1,145,659	△149	1,180,505
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,807,323	2,822,452	15,340,676	△131,141	20,839,311

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	196,440	△72,106	124,334	—	19,783,140
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)					34,994
剰余金の配当 (千円) (注)					△310,435
役員賞与金 (千円) (注)					△10,650
中間純利益 (千円)					1,434,725
連結子会社決算日変更に伴う剰余金増加額 (千円)					32,019
自己株式の取得 (千円)					△149
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△34,628	32,434	△2,194	27,144	24,949
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△34,628	32,434	△2,194	27,144	1,205,455
平成18年9月30日 残高 (千円)	161,811	△39,672	122,139	27,144	20,988,595

(注) 平成18年6月28日定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,828,396	2,843,451	15,518,006	△131,163	21,058,689
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	3,432	3,420			6,852
剰余金の配当（千円）			△312,279		△312,279
中間純利益（千円）			312,646		312,646
自己株式の取得（千円）				△295	△295
自己株式の処分千円）				54	54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,432	3,420	366	△240	6,977
平成19年9月30日 残高（千円）	2,831,828	2,846,871	15,518,372	△131,404	21,065,667

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	235,229	△5,454	229,774	47,412	21,335,876
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）					6,852
剰余金の配当（千円）					△312,279
中間純利益（千円）					312,646
自己株式の取得（千円）					△295
自己株式の取得（千円）					54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	△80,965	11,034	△69,931	△6,423	△76,355
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△80,965	11,034	△69,931	△6,423	△69,378
平成19年9月30日 残高（千円）	154,263	5,579	159,842	40,988	21,266,498

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,789,806	2,804,974	14,195,016	△130,992	19,658,805
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	38,589	38,476			77,065
剰余金の配当（千円）（注）			△310,435		△310,435
剰余金の配当（千円）			△207,450		△207,450
役員賞与金（千円）（注）			△10,650		△10,650
当期純利益（千円）			1,819,505		1,819,505
連結子会社決算日変更に伴う剰余金増加額（千円）			32,019		32,019
自己株式の取得（千円）				△171	△171
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	38,589	38,476	1,322,989	△171	1,399,883
平成19年3月31日 残高（千円）	2,828,396	2,843,451	15,518,006	△131,163	21,058,689

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	196,440	△72,106	124,334	—	19,783,140
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）					77,065
剰余金の配当（千円）（注）					△310,435
剰余金の配当（千円）					△207,450
役員賞与金（千円）（注）					△10,650
当期純利益（千円）					1,819,505
連結子会社決算日変更に伴う剰余金増加額（千円）					32,019
自己株式の取得（千円）					△171
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	38,788	66,651	105,440	47,412	152,852
連結会計年度中の変動額合計（千円）	38,788	66,651	105,440	47,412	1,552,736
平成19年3月31日 残高（千円）	235,229	△5,454	229,774	47,412	21,335,876

（注）平成18年6月28日定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		776,237	569,668		1,698,000
減価償却費		146,122	134,699		350,601
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△83	—		△22,748
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 の減少額		△382,115	△12,629		△554,727
受取利息及び受取配 当金		△12,664	△35,068		△26,462
支払利息		472	1,015		1,074
株式交付費		845	1,355		1,370
減損損失		—	—		188,813
固定資産除売却損		302	14,266		817
売上債権の増減額 (△増加額)		120	293,937		△63,713
未収入金の増減額 (△増加額)		32,308	△4,655		32,906
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△255,788	83,532		△246,945
仕入債務の増減額 (△減少額)		△240,488	△337,038		△49,286
未払消費税等の増減 額 (△減少額)		25,250	166,853		△95,685
その他		98,138	△280,581		197,298
小計		188,659	595,354	406,695	1,411,313
利息及び配当金の受 取額		13,601	52,230		26,633
利息の支払額		△472	△1,015		△1,074
法人税等の支払額		△475,073	△538,257		△991,986
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△273,285	108,312	381,597	444,885

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		1,483	—		—
定期預金の預入による支出		—	△704		△4,605
有形固定資産の取得による支出		△785,895	△465,648		△2,613,271
投資有価証券の取得による支出		△2,790	△1,002,816		△5,132
有形固定資産の売却による収入		—	293,683		—
貸付金の回収による収入		465	560		—
投資有価証券の償還による収入		—	—		91,363
その他		△3,500	△115,393		△192,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		△790,237	△1,290,318	△500,080	△2,724,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加額 (△:減少)		—	△12,493		24,030
株式の発行による収入		34,994	6,852		77,065
少数株主からの払込による収入		29,400	—		47,412
自己株式の取得による支出		△149	△240		△171
配当金の支払額		△310,435	△312,279		△517,885
その他		△1,032	△1,355		△1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		△247,222	△319,517	△72,295	△370,918
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32,434	11,034	△21,399	66,651
V 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少)		△1,278,311	△1,490,489	△212,178	△2,583,590
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,971,455	5,419,884	△2,551,571	7,971,455
VII 子会社の決算日変更に伴う現金及び現金同等物の増加		32,019	—	△32,019	32,019
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	6,725,163	3,929,394	△2,795,768	5,419,884

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、下記の6社であります。</p> <p>PATLITE(U. S. A.)CORPORATION PATLITE(SINGAPORE)PTE LTD PT. PATLITE INDONESIA 派特莱電子(上海)有限公司 トーインビル(株) (株)PHエレクトロニクス</p> <p>なお、(株)PHエレクトロニクスについては、当中間連結会計期間において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>また青島派特莱電子有限公司については、資本金の払込みは平成18年10月以降となっており設立時点における資本金がないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、下記の5社であります。</p> <p>PATLITE(U. S. A.)CORPORATION PATLITE(SINGAPORE)PTE LTD PT. PATLITE INDONESIA 派特莱電子(上海)有限公司 青島派特莱電子有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたトーインビル(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)PHエレクトロニクスについても前連結会計年度において全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結しております。連結子会社は、下記の7社であります。</p> <p>PATLITE(U. S. A.)CORPORATION PATLITE(SINGAPORE)PTE LTD PT. PATLITE INDONESIA 派特莱電子(上海)有限公司 トーインビル(株) 青島派特莱電子有限公司 (株)PHエレクトロニクス</p> <p>上記のうち、青島派特莱電子有限公司は当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。なお、平成18年4月より連結範囲に含めていた(株)PHエレクトロニクスは、平成18年10月に株式を全株譲渡したことにより子会社ではなくなっております。また、トーインビル(株)は、平成19年3月に解散決議を行っております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(青島派特莱電子有限公司)は、資本金の払込みは平成18年10月以降となっており設立時点における資本金がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用している関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																		
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日（9月30日）と異なる連結子会社は、次のとおりであります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日（9月30日）と異なる連結子会社は、次のとおりであります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日は3月31日ですが、トーインビル(株)及びPT. PATLITE INDONESIA以外の各海外連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。各社の決算日と連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月30日</td> <td>PATLITE (SINGAPORE) PTE LTD</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>派特萊電子有限公司</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>PATLITE (U. S. A.) CORPORATION</td> </tr> </tbody> </table>	中間決算日	会社名	6月30日	PATLITE (SINGAPORE) PTE LTD	6月30日	派特萊電子有限公司	6月30日	PATLITE (U. S. A.) CORPORATION	<table border="1"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月30日</td> <td>PATLITE (SINGAPORE) PTE LTD</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>派特萊電子有限公司</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>青島派特萊電子有限公司</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>PATLITE (U. S. A.) CORPORATION</td> </tr> </tbody> </table>	中間決算日	会社名	6月30日	PATLITE (SINGAPORE) PTE LTD	6月30日	派特萊電子有限公司	6月30日	青島派特萊電子有限公司	6月30日	PATLITE (U. S. A.) CORPORATION	<p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>
中間決算日	会社名																			
6月30日	PATLITE (SINGAPORE) PTE LTD																			
6月30日	派特萊電子有限公司																			
6月30日	PATLITE (U. S. A.) CORPORATION																			
中間決算日	会社名																			
6月30日	PATLITE (SINGAPORE) PTE LTD																			
6月30日	派特萊電子有限公司																			
6月30日	青島派特萊電子有限公司																			
6月30日	PATLITE (U. S. A.) CORPORATION																			
<p>上記3社の中間決算日と中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、PT. PATLITE INDONESIAは、当中間連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>また、決算期変更に伴う1月1日から3月31日までの損益は、中間連結株主資本等変動計算書にて、現金及び現金同等物は中間連結キャッシュ・フロー計算書の末尾にて必要な調整を行っております。</p>	<p>上記4社の中間決算日と中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>なお、PT. PATLITE INDONESIAは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。また、決算期変更に伴う1月1日から3月31日までの損益は、連結株主資本等変動計算書にて、現金及び現金同等物は連結キャッシュ・フロー計算書の末尾にて必要な調整を行っております。</p>																		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 — その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法。 但し、連結子会社のうち PATLITE(U. S. A.) CORPORATION 及び PT. PATLITE INDONESIA に ついては先入先出法による 低価法 原材料 移動平均法による原価法。 ただし、主要な連結子会社に ついては先入先出法による低 価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 — その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具及び備品 2～8年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具及び備品 2～8年 (会計方針の変更)</p> <p>従来、当社の有形固定資産の減価償却方法として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、平成19年2月に三田工場にテクノセンターを併設し、これを機に平成19年3月から平成19年5月までの期間において各有形固定資産の使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、補修及び機能維持のための修繕費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることが経営実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断し、またより適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために当中間連結会計期間より減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は65,646千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ65,646千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具及び備品 2～8年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込み額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込み額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(△296,553千円)については、10年間の均等取崩額を収益に計上する方法で処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、現地国の法令に基づく期末要支給額を計上している在外連結子会社が1社あります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社については、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>現地国の法令に基づく期末要支給額を計上している在外連結子会社が1社あります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(△296,553千円)は、10年間の均等取崩額を収益に計上する方法で処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、現地国の法令に基づく期末要支給額を計上している在外連結子会社が1社あります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年10月1日に適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として138,151千円を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社については、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨により、決済期日も同期間で行っているため、高い有効性があると判断しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,961,450千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,288,464千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。	—————
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、4,334,853千円であります。	※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、3,495,350千円であります。	※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は4,481,046千円であります。
※2. 有形固定資産から直接控除した減損損失累計額は、195,212千円であります。	※2. —————	※2. 有形固定資産から直接控除した減損損失累計額は、342,125千円であります。
※3. 中間連結会計期間末日満期手形、一括決済方式及び債務引受型一括決済方式の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日又は決済日に以下の債権及び債務の決済が行われたものとして処理しております。 受取手形及び売掛金 80,835千円 支払手形及び買掛金 257,141千円	※3. 中間連結会計期間末日満期手形、一括決済方式及び債務引受型一括決済方式の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日又は決済日に以下の債権及び債務の決済が行われたものとして処理しております。 受取手形及び売掛金 67,734千円 支払手形及び買掛金 158,182千円	※3. 連結会計年度末日満期手形、一括決済方式及び債務引受型一括決済方式の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日又は決済日に以下の債権及び債務の決済が行われたものとして処理しております。 受取手形及び売掛金 222,357千円 支払手形及び買掛金 295,048千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運送費</td><td>92,066千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>526,589</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>143,252</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,991</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,336</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>84,839</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,562</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>282,115</td></tr> </table>	荷造・運送費	92,066千円	給与手当	526,589	賞与引当金繰入額	143,252	退職給付費用	25,991	役員退職慰労引当金繰入額	11,336	賃借料	84,839	減価償却費	41,562	研究開発費	282,115	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運送費</td><td>90,312千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>511,090</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>141,080</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36,817</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,316</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>94,059</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,357</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>308,516</td></tr> </table>	荷造・運送費	90,312千円	給与手当	511,090	賞与引当金繰入額	141,080	退職給付費用	36,817	役員退職慰労引当金繰入額	4,316	賃借料	94,059	減価償却費	36,357	研究開発費	308,516	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運送費</td><td>207,816千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,052,610</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>131,145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61,811</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,003</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>212,292</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>114,760</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>579,839</td></tr> </table>	荷造・運送費	207,816千円	給与手当	1,052,610	賞与引当金繰入額	131,145	退職給付費用	61,811	役員退職慰労引当金繰入額	22,003	賃借料	212,292	減価償却費	114,760	研究開発費	579,839
荷造・運送費	92,066千円																																																	
給与手当	526,589																																																	
賞与引当金繰入額	143,252																																																	
退職給付費用	25,991																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	11,336																																																	
賃借料	84,839																																																	
減価償却費	41,562																																																	
研究開発費	282,115																																																	
荷造・運送費	90,312千円																																																	
給与手当	511,090																																																	
賞与引当金繰入額	141,080																																																	
退職給付費用	36,817																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	4,316																																																	
賃借料	94,059																																																	
減価償却費	36,357																																																	
研究開発費	308,516																																																	
荷造・運送費	207,816千円																																																	
給与手当	1,052,610																																																	
賞与引当金繰入額	131,145																																																	
退職給付費用	61,811																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	22,003																																																	
賃借料	212,292																																																	
減価償却費	114,760																																																	
研究開発費	579,839																																																	
※2. _____	※2. _____	※2. 退職給付引当金取崩しは、平成18年10月に適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行したことに伴うものであります。																																																
※3. _____	※3. _____	※3. ゴルフ会員権譲渡益は、貸倒引当金戻入益7,900千円、ゴルフ会員権売却益4,320千円であります。																																																
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>113千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>173千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>302千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	113千円	工具器具及び備品	173千円	機械装置及び運搬具	15千円	合計	302千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>227千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,382千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,127千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>99千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,837千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	227千円	工具器具及び備品	3,382千円	機械装置及び運搬具	2,127千円	長期前払費用	99千円	合計	5,837千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>173千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>628千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>817千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	173千円	機械装置及び運搬具	15千円	工具器具及び備品	628千円	合計	817千円																						
建物及び構築物	113千円																																																	
工具器具及び備品	173千円																																																	
機械装置及び運搬具	15千円																																																	
合計	302千円																																																	
建物及び構築物	227千円																																																	
工具器具及び備品	3,382千円																																																	
機械装置及び運搬具	2,127千円																																																	
長期前払費用	99千円																																																	
合計	5,837千円																																																	
建物及び構築物	173千円																																																	
機械装置及び運搬具	15千円																																																	
工具器具及び備品	628千円																																																	
合計	817千円																																																	
※5. _____	※5. _____	<p>※5. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table> <tr><td>用途</td><td>研究開発施設</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地・建物</td></tr> <tr><td>場所</td><td>大阪府八尾市</td></tr> <tr><td>金額内訳</td><td>土地 41,900千円</td></tr> <tr><td></td><td>建物 146,913千円</td></tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については事業部門毎に、遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当該研究開発施設は、三田工場内に建設中でありました研究開発施設が完成したことに伴い当連結会計年度末において遊休化しています。現在売却することが確実となったことから、回収可能価額が帳簿価額を下回ることにより、減損損失を計上しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	用途	研究開発施設	種類	土地・建物	場所	大阪府八尾市	金額内訳	土地 41,900千円		建物 146,913千円																																						
用途	研究開発施設																																																	
種類	土地・建物																																																	
場所	大阪府八尾市																																																	
金額内訳	土地 41,900千円																																																	
	建物 146,913千円																																																	
※6. _____	<p>※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,027千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,401千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,428千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,027千円	土地	4,401千円	合計	8,428千円	※6. _____																																										
建物及び構築物	4,027千円																																																	
土地	4,401千円																																																	
合計	8,428千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,942	49	—	20,992
合計	20,942	49	—	20,992
自己株式				
普通株式(注)2	247	0	—	247
合計	247	0	—	247

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加49千株は、ストック・オプションの行使により新株式の発行を実施したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,435	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	207,450	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	21,065	12	—	21,077
合計	21,065	12	—	21,077
自己株式				
普通株式（注）2	247	0	0	247
合計	247	0	0	247

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加12千株は、旧商法の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）及び旧商法の規定に基づく新株引受権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、また自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	312,279	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	208,304	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	20,942	123	—	21,065
合計	20,942	123	—	21,065
自己株式				
普通株式（注）2	247	0	—	247
合計	247	0	—	247

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加123千株は、旧商法の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）及び旧商法の規定に基づく新株引受権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	144,667
合計		—	—	—	—	—	144,667

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,435	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	207,450	10	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	312,279	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 7,015,348千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △290,184千円 現金及び現金同等物 6,725,163千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 4,224,964千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △295,569千円 現金及び現金同等物 3,929,394千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 5,716,158千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △296,274千円 現金及び現金同等物 5,419,884千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>277,507</td> <td>128,312</td> <td>149,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,507</td> <td>128,312</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	277,507	128,312	149,194	合計	277,507	128,312	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>241,459</td> <td>140,275</td> <td>101,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,459</td> <td>140,275</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	241,459	140,275	101,184	合計	241,459	140,275	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>280,861</td> <td>155,587</td> <td>125,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,861</td> <td>155,587</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	280,861	155,587	125,274	合計	280,861	155,587
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																				
千円	千円	千円																																				
277,507	128,312	149,194																																				
合計	277,507	128,312																																				
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																				
千円	千円	千円																																				
241,459	140,275	101,184																																				
合計	241,459	140,275																																				
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																				
千円	千円	千円																																				
280,861	155,587	125,274																																				
合計	280,861	155,587																																				
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品																																				
277,507	241,459	280,861																																				
128,312	140,275	155,587																																				
149,194	101,184	125,274																																				
合計	合計	合計																																				
277,507	241,459	280,861																																				
128,312	140,275	155,587																																				
149,194	101,184	125,274																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額																																				
1年以内 54,650千円	1年以内 41,082千円	1年以内 48,292千円																																				
1年超 94,544千円	1年超 60,101千円	1年超 76,981千円																																				
合計 149,194千円	合計 101,184千円	合計 125,274千円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
支払リース料 27,819千円	支払リース料 27,594千円	支払リース料 55,531千円																																				
減価償却費相当額 27,819千円	減価償却費相当額 27,594千円	減価償却費相当額 55,531千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	327,522	606,960	279,437
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	97,000	91,820	△5,180
合計	424,522	698,780	274,257

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,150

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	1,000,000	927,450	△72,550
合計	1,000,000	927,450	△72,550

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	332,680	551,939	219,258
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	332,680	551,939	219,258

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,150

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	329,864	669,889	340,025
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	329,864	669,889	340,025

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,150

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

中間決算短信における開示の必要が大きいと判断されるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	電子警報機器事業（千円）	電子情報伝達機器事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,546,743	629,340	517,720	5,693,804	—	5,693,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	31,862	31,862	(31,862)	—
計	4,546,743	629,340	549,583	5,725,667	(31,862)	5,693,804
営業費用	3,395,063	596,975	553,177	4,545,215	367,230	4,912,445
営業利益（又は営業損失）	1,151,680	32,364	(3,593)	1,180,451	(399,092)	781,358

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項目	電子警報機器事業（千円）	電子情報伝達機器事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,374,725	466,756	4,841,482	—	4,841,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,374,725	466,756	4,841,482	—	4,841,482
営業費用	3,443,663	455,790	3,899,453	351,685	4,251,138
営業利益	931,062	10,966	942,029	(351,685)	590,343

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	電子警報機器事業（千円）	電子情報伝達機器事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,523,108	1,449,317	636,828	11,609,254	—	11,609,254
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	38,097	38,097	(38,097)	—
計	9,523,108	1,449,317	674,926	11,647,352	(38,097)	11,609,254
営業費用	7,187,359	1,339,459	677,830	9,204,649	722,492	9,927,141
営業利益（又は営業損失）	2,335,749	109,857	△2,903	2,442,703	(760,590)	1,682,112

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子警報機器事業	各種回転表示灯、散光式警光灯、各種積層式信号灯他
電子情報伝達機器事業	液晶表示機器、LED表示機器
その他の事業	プリント基板

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	367,230	351,685	722,492	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社の有形固定資産の減価償却の方法を、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）から、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、電子警報機器事業で52,451千円減少し、電子情報伝達機器事業で4,923千円減少し、消去又は全社で8,271千円減少し営業利益は同額増加しております。

5. 事業区分の変更

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から2区分にしておりましたが、当中間連結会計期間より連結の範囲が拡大したことに伴い、事業の実態を反映したより適切なセグメントとするため、従来の2区分の事業ではいずれの区分にも属さない事業となることから、その他の事業として新設いたしました。その他の事業には平成18年4月に設立しました(株)PHエレクトロニクスを対象としております。なお、(株)PHエレクトロニクスは重要な後発事象に記載のとおり平成18年10月31日をもって子会社ではなくなりました。

(当中間連結会計期間)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分にしておりましたが、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりました(株)PHエレクトロニクスは平成18年10月31日をもって子会社ではなくなりましたので、「その他の事業」は削除いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,067,746	437,913	188,144	5,693,804	—	5,693,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,357	362	689,154	885,874	(885,874)	—
計	5,264,104	438,275	877,299	6,579,679	(885,874)	5,693,804
営業費用	4,304,952	401,418	748,835	5,455,206	(542,760)	4,912,445
営業利益	959,151	36,857	128,463	1,124,472	(343,114)	781,358

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,255,791	418,700	166,990	4,841,482	—	4,841,482
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,401	652	688,978	802,032	(802,032)	—
計	4,368,192	419,352	855,969	5,643,513	(802,032)	4,841,482
営業費用	3,587,477	403,235	713,205	4,703,917	(452,779)	4,251,138
営業利益	780,715	16,117	142,763	939,596	(349,252)	590,343

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,382,848	841,286	385,118	11,609,254	—	11,609,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	287,990	2,328	1,352,406	1,642,725	(1,642,725)	—
計	10,670,839	843,614	1,737,525	13,251,979	(1,642,725)	11,609,254
営業費用	8,608,350	795,351	1,455,084	10,858,787	(931,645)	9,927,141
営業利益	2,062,488	48,263	282,440	2,393,192	(711,079)	1,682,112

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米……米国

アジア…シンガポール、インドネシア、中国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額 (千円)	367,230	351,685	722,492	提出会社の総務・人 事・経理部門等の管理 部門に係る費用であり ます。

4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社の有形固定資産の減価償却の方法を、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）から、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本で65,646千円減少し、営業利益は同額増加しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	437,913	349,942	787,855
II 連結売上高（千円）			5,693,804
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.7	6.1	13.8

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	419,352	776,144	248,500	1,443,998
II 連結売上高（千円）				4,841,482
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	16.0	5.1	29.8

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	841,286	792,769	1,634,056
II 連結売上高（千円）			11,609,254
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	6.8	14.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

北米……米国

アジア……シンガポール、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 区分の変更

(当中間連結会計期間)

従来、その他の地域に含めておりましたアジア地域は連結売上高に占める海外売上高の割合が当中間連結会計期間より10%以上になったことにより、区分変更いたしました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,010.43円 1株当たり中間純利益 69.22円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 69.00円	1株当たり純資産額 1,018.97円 1株当たり中間純利益 15.01円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15.01円	1株当たり純資産額 1,022.56円 1株当たり当期純利益 87.71円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 87.46円
<p>当社は、平成18年1月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 958.81円 1株当たり中間純利益 34.17円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 33.82円</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,434,725	312,646	1,819,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,434,725	312,646	1,819,505
期中平均株式数(千株)	20,726	20,821	20,742
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	65	2	59
(うち新株予約権)	(65)	(2)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数300個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数300個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数300個)。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 退職金制度の変更 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年10月1日に適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴い当連結会計年度に138,000千円の特別利益が発生する見込みであります。</p> <p>2. 子会社株式の譲渡 平成18年10月20日開催の当社取締役会において、当社の子会社であります株式会社PHエレクトロニクスの株式の譲渡に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 株式会社氷上製作所から当社に対して、株式会社PHエレクトロニクス株式譲渡の申し入れがあり、両社で協議した結果、従来合併事業であった株式会社PHエレクトロニクスの運営に関し、株式会社氷上製作所が主体的に経営を行っていく方針に転換していくことで、両社が合意したためであります。</p> <p>(2) 譲渡先 会社名 株式会社氷上製作所 本店所在地 兵庫県丹波市石生1767の7 資本金 99,000千円</p> <p>(3) 譲渡株式 所有株式の全株につき譲渡を予定しております。 譲渡株式数 30,600株 譲渡価額 30,600千円 譲渡前の持株比率 51.0% 譲渡後の持株比率 -%</p> <p>(4) 譲渡予定日 平成18年10月31日</p> <p>(5) 当該事象の業績に与える影響 業績に与える影響は、軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 当社所有のテクノセンターの建物及び土地を、下記のとおり売却いたしました。</p> <p>① 売却日 平成19年6月21日 ② 売却先 ㈱マルキ ③ 売却価額 293百万円 ④ 当該事象の業績に与える影響 業績に与える影響は、軽微であります。</p> <p>2. 平成19年6月1日開催の取締役会において、当社所有の本社の建物及び土地に関して下記のとおり売却決議し、平成19年6月5日に売却契約を締結いたしました。</p> <p>① 売却時期 平成19年11月末日まで ② 売却先 大平工業㈱ ③ 売却価額 620百万円 ④ 当該事象の業績に与える影響 業績に与える影響は、特別利益が173百万円増加し、税金等調整前当期純利益が173百万円増加する見込みであります。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び 預金		4,542,060		3,606,107			3,663,432	
2. 受取手形	※4	750,653		760,009			953,608	
3. 売掛金	※4	1,864,626		1,747,951			1,835,246	
4. たな卸資 産		1,693,210		1,638,651			1,707,150	
5. 繰延税金 資産		127,555		125,727			128,877	
6. その他		150,530		155,767			858,407	
7. 貸倒引当 金		△1,290		△1,546			△1,546	
流動資産合 計		9,127,347	42.2	8,032,669	35.5	△1,094,678	9,145,176	39.4
II 固定資産								
1. 有形固定 資産	※1、 2							
(1) 建物		2,207,139		3,799,436			3,993,938	
(2) 土地		3,393,466		5,662,913			5,771,247	
(3) その他		1,300,254		775,796			690,102	
有形固定 資産合計		6,900,860		10,238,146			10,455,289	
2. 無形固定 資産		12,387		349,902			243,217	
3. 投資その 他の資産								
(1) 投資有 価証券		708,930		1,562,089			680,039	
(2) 関係会 社株式		4,034,201		375,005			375,005	
(3) 繰延税 金資産		740,787		1,921,447			2,152,484	
(4) その他		134,195		180,254			170,744	
(5) 貸倒引 当金		△34,901		△12,000			△12,000	
投資その 他の資産 合計		5,583,213		4,026,796			3,366,275	
固定資産合 計		12,496,461	57.8	14,614,845	64.5	2,118,384	14,064,782	60.6
資産合計		21,623,808	100.0	22,647,515	100.0	1,023,706	23,209,959	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※4	37,692		41,895			53,793		
2. 買掛金	※4	953,320		842,993			1,226,439		
3. 未払法人 税等		73,153		—			—		
4. 賞与引当 金		256,000		252,001			248,000		
5. その他		485,501		453,077			735,118		
流動負債合 計		1,805,669	8.4	1,589,967	7.1	△215,701	2,263,352	9.8	
II 固定負債									
1. 退職給付 引当金		186,856		—			—		
2. 役員退職 慰労引当 金		37,625		35,782			48,292		
3. その他		292,128		356,114			361,874		
固定負債合 計		516,609	2.4	391,896	1.7	△124,713	410,167	1.7	
負債合計		2,322,278	10.8	1,981,863	8.8	△340,415	2,673,520	11.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,807,323	13.0	2,831,828	12.5	24,504	2,828,396	12.2	
2. 資本剰余 金									
(1) 資本準 備金		2,822,283		2,846,702			2,843,282		
(2) その他 資本剰 余金		168		168			168		
資本剰余 金合計		2,822,452	13.1	2,846,871	12.6	24,418	2,843,451	12.3	
3. 利益剰余 金									
(1) 利益準 備金		97,483		97,483			97,483		
(2) その他 利益剰 余金									
別途積 立金		12,950,000		12,950,000			12,950,000		
繰越利 益剰余 金		593,599		1,916,609			1,713,042		
利益剰余 金合計		13,641,083	63.0	14,964,093	66.0	1,323,009	14,760,526	63.6	
4. 自己株式		△131,141	△0.6	△131,404	△0.6	△263	△131,163	△0.6	
株主資本合 計		19,139,718	88.5	20,511,388	90.5	1,371,670	20,301,210	87.5	
II 評価・換算 差額等									
1. その他有 価証券評 価差額金		161,811	0.7	154,263	0.7	△7,548	235,229	1.0	
評価・換算 差額等合計		161,811	0.7	154,263	0.7	△7,548	235,229	1.0	
純資産合計		19,301,529	89.2	20,665,651	91.2	1,364,121	20,536,439	88.5	
負債純資産 合計		21,623,808	100.0	22,647,515	100.0	1,023,706	23,209,959	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,714,520	100.0		4,368,192	100.0	△346,328		10,034,011	100.0
II 売上原価			2,441,734	51.8		2,322,926	53.2	△118,807		5,264,973	52.5
売上総利益			2,272,786	48.2		2,045,265	46.8	△227,521		4,769,037	47.5
III 販売費及び一 般管理費			1,677,271	35.6		1,615,913	37.0	△61,358		3,391,816	33.8
営業利益			595,515	12.6		429,352	9.8	△166,163		1,377,220	13.7
IV 営業外収益	※1		62,198	1.3		441,631	10.1	379,432		117,641	1.2
V 営業外費用	※2		7,030	0.1		48,798	1.1	41,768		28,934	0.3
経常利益			650,683	13.8		822,185	18.8	171,501		1,465,927	14.6
VI 特別利益	※3		2,440	0.0		170	0.0	△2,270		151,287	1.5
VII 特別損失	※4		978	0.0		74,934	1.7	73,956		693,545	6.9
税引前中間 (当期)純利益			652,145	13.8		747,421	17.1	95,275		923,669	9.2
法人税、住 民税及び事 業税		66,000			11,035				416,000		
還付法人税 等		—			△53,447				—		
法人税等調 整額		268,335	334,335	7.1	273,986	231,574	5.3	△102,760	△1,137,033	△721,033	△7.2
中間(当 期)純利益			317,810	6.7		515,847	11.8	198,036		1,644,703	16.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,789,806	2,804,805	168	2,804,974	97,483	12,950,000	596,874	13,644,357	△130,992	19,108,147
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (千円)	17,517	17,477		17,477						34,994
剰余金の配当 (千円) (注)							△310,435	△310,435		△310,435
役員賞与 (千円) (注)							△10,650	△10,650		△10,650
中間純利益 (千円)							317,810	317,810		317,810
自己株式の取得 (千円)									△149	△149
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	17,517	17,477	—	17,477	—	—	△3,274	△3,274	△149	31,570
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,807,323	2,822,283	168	2,822,452	97,483	12,950,000	593,599	13,641,083	△131,141	19,139,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	196,440	196,440	19,304,587
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			34,994
剰余金の配当 (千円) (注)			△310,435
役員賞与 (千円) (注)			△10,650
中間純利益 (千円)			317,810
自己株式の取得 (千円)			△149
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△34,628	△34,628	△34,628
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△34,628	△34,628	△3,058
平成18年9月30日 残高 (千円)	161,811	161,811	19,301,529

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,828,396	2,843,282	168	2,843,451	97,483	12,950,000	1,713,042	14,760,526	△131,163	20,301,210
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (千円)	3,432	3,420		3,420						6,852
剰余金の配当 (千円)							△312,279	△312,279		△312,279
中間純利益 (千円)							515,847	515,847		515,847
自己株式の取得 (千円)									△295	△295
自己株式の取得 (千円)									54	54
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,432	3,420	—	3,420	—	—	203,567	203,567	△240	210,178
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,831,828	2,846,702	168	2,846,871	97,483	12,950,000	1,916,609	14,964,093	△131,404	20,511,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	235,229	235,229	20,536,439
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			6,852
剰余金の配当 (千円)			△312,279
中間純利益 (千円)			515,847
自己株式の取得 (千円)			△295
自己株式の取得 (千円)			54
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△80,965	△80,965	△80,965
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△80,965	△80,965	129,212
平成19年9月30日 残高 (千円)	154,263	154,263	20,665,651

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,789,806	2,804,805	168	2,804,974	97,483	12,950,000	596,874	13,644,357	△130,992	19,108,147
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	38,589	38,476		38,476						77,065
剰余金の配当 (千円) (注)							△310,435	△310,435		△310,435
剰余金の配当 (千円)							△207,450	△207,450		△207,450
役員賞与金 (千円) (注)							△10,650	△10,650		△10,650
当期純利益 (千円)							1,644,703	1,644,703		1,644,703
自己株式の取得 (千円)									△171	△171
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	38,589	38,476	—	38,476	—	—	1,116,168	1,116,168	△171	1,193,062
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,828,396	2,843,282	168	2,843,451	97,483	12,950,000	1,713,042	14,760,526	△131,163	20,301,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	196,440	196,440	19,304,587
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			77,065
剰余金の配当 (千円) (注)			△310,435
剰余金の配当 (千円)			△207,450
役員賞与金 (千円) (注)			△10,650
当期純利益 (千円)			1,644,703
自己株式の取得 (千円)			△171
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	38,788	38,788	38,788
事業年度中の変動額合計 (千円)	38,788	38,788	1,231,851
平成19年3月31日 残高 (千円)	235,229	235,229	20,536,439

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 —</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 —</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50年 (会計方針の変更) 従来、当社の有形固定資産の減価償却方法として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得し建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、平成19年2月に三田工場にテクノセンターを併設し、これを機に平成19年3月から平成19年5月までの期間において各有形固定資産の使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、補修及び機能維持のための修繕費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることが経営実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断し、またより適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために当中間会計期間より減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費は65,646千円減少し、営業利益、経常利益及び中間純利益はそれぞれ65,646千円増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(△296,553千円)は、10年間の均等取崩額を収益に計上する方法で処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込み額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(△296,553千円)は、10年間の均等取崩額を収益に計上する方法で処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年10月1日に適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として138,151千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務 <p>③ ヘッジ方針 外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社の利用するヘッジ手段（為替予約取引）は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨により、決済期日も同期間で行っているため、高い有効性があると判断しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,301,529千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、20,536,439千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,241,103千円	3,385,304千円	4,385,334千円
※2. 有形固定資産の減損損失累計額	195,212千円	—千円	342,125千円
3. 偶発債務	—	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 派特業電子(上海)有限公司 32,560千円	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 派特業電子(上海)有限公司 45,053千円
※4. 中間期末(期末)日満期手形	中間会計期間末日満期手形、一括決済方式及び債務引受型一括決済方式の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日又は決済日に以下の債権及び債務の決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 69,813千円 売掛金 11,021千円 支払手形 17,236千円 買掛金 239,904千円	中間会計期間末日満期手形、一括決済方式及び債務引受型一括決済方式の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日又は決済日に以下の債権及び債務の決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 61,343千円 売掛金 6,391千円 支払手形 8,869千円 買掛金 149,313千円	期末日満期手形、一括決済方式及び債務引受型一括決済方式の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日又は決済日に以下の債権及び債務の決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 215,636千円 売掛金 6,721千円 支払手形 15,786千円 買掛金 279,261千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息及び配当金	21,759千円	326,096千円	27,710千円
退職給付会計基準変更時差異処理額	14,827千円	—	14,827千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
不動産賃貸費用	—千円	28,754千円	5,436千円
株式交付費	845千円	1,355千円	1,370千円
売上割引	5,448千円	5,441千円	10,859千円
※3. 特別利益のうち重要なもの			
退職給付引当金取崩益	—	—	138,151千円
※4. 特別損失のうち重要なもの			
子会社整理損	—	—	503,596千円
たな卸資産評価損	—	59,223千円	—

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
減損損失	—	—	<p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>用途 研究開発施設 種類 土地・建物 場所 大阪府八尾市</p> <p>金額内訳</p> <p>土地 41,900千円 建物 146,913千円</p> <p>② 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については事業部門毎に、遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当該研究開発施設は、三田工場内に建設中でありました研究開発施設が完成したことに伴い当連結会計年度末において遊休化しています。また売却契約が平成19年6月末までには締結される見込みであり、回収可能価額が帳簿価額を下回ることにより、減損損失を計上しました。</p> <p>④ 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	120,347千円	115,624千円	284,774千円
無形固定資産	1,796千円	3,438千円	4,127千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	247	0	—	247
合計	247	0	—	247

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	247	0	0	247
合計	247	0	0	247

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	247	0	—	247
合計	247	0	—	247

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">277,507</td> <td style="text-align: right;">128,312</td> <td style="text-align: right;">149,194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">277,507</td> <td style="text-align: right;">128,312</td> <td style="text-align: right;">149,194</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具及び備品)	277,507	128,312	149,194	合計	277,507	128,312	149,194	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">241,459</td> <td style="text-align: right;">140,275</td> <td style="text-align: right;">101,184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">241,459</td> <td style="text-align: right;">140,275</td> <td style="text-align: right;">101,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具及び備品)	241,459	140,275	101,184	合計	241,459	140,275	101,184	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">280,861</td> <td style="text-align: right;">155,587</td> <td style="text-align: right;">125,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">280,861</td> <td style="text-align: right;">155,587</td> <td style="text-align: right;">125,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具及び備品)	280,861	155,587	125,274	合計	280,861	155,587	125,274
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(工具器具及び備品)	277,507	128,312	149,194																																			
合計	277,507	128,312	149,194																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(工具器具及び備品)	241,459	140,275	101,184																																			
合計	241,459	140,275	101,184																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他(工具器具及び備品)	280,861	155,587	125,274																																			
合計	280,861	155,587	125,274																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,544千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">149,194千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,819千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	54,650千円	1年超	94,544千円	合計	149,194千円	支払リース料	27,819千円	減価償却費相当額	27,819千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,101千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,184千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,594千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	41,082千円	1年超	60,101千円	合計	101,184千円	支払リース料	27,594千円	減価償却費相当額	27,594千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,981千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">125,274千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,531千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	48,292千円	1年超	76,981千円	合計	125,274千円	支払リース料	55,531千円	減価償却費相当額	55,531千円						
1年内	54,650千円																																					
1年超	94,544千円																																					
合計	149,194千円																																					
支払リース料	27,819千円																																					
減価償却費相当額	27,819千円																																					
1年内	41,082千円																																					
1年超	60,101千円																																					
合計	101,184千円																																					
支払リース料	27,594千円																																					
減価償却費相当額	27,594千円																																					
1年内	48,292千円																																					
1年超	76,981千円																																					
合計	125,274千円																																					
支払リース料	55,531千円																																					
減価償却費相当額	55,531千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	930.42	992.09	986.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.33	24.77	79.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	15.28	24.77	79.04
	<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 940.33円</p> <p>1株当たり中間純利益 32.57円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 32.24円</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	317,810	515,847	1,644,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	317,810	515,847	1,644,703
期中平均株式数(千株)	20,726	20,821	20,742
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	65	2	59
(うち新株予約権)	(65)	(2)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 300個)。	新株予約権2種類(新 株予約権の数 300個)。	新株予約権1種類(新株 予約権の数300個)。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 退職金制度の変更 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年10月1日に適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴い当事業年度に138,000円の特別利益が発生する見込みであります。</p> <p>2. 子会社株式の譲渡 平成18年10月20日開催の当社取締役会において、当社の子会社であります株式会社PHエレクトロニクスの株式の譲渡に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 株式会社氷上製作所から当社に対して、株式会社PHエレクトロニクス株式譲渡の申し入れがあり、両社で協議した結果、従来合弁事業であった株式会社PHエレクトロニクスの運営に関し、株式会社氷上製作所が主体的に経営を行っていく方針に転換していくことで、両社が合意したためであります。</p> <p>(2) 譲渡先 会社名 株式会社氷上製作所 本店所在地 兵庫県丹波市石生1767の7 資本金 99,000千円</p> <p>(3) 譲渡株式 所有株式の全株につき譲渡を予定しております。 譲渡株式数 30,600株 譲渡価額 30,600千円 (注) 帳簿価額で譲渡するため、損益には影響はありません。 譲渡前の持株比率 51.0% 譲渡後の持株比率 ー%</p> <p>(4) 譲渡予定日 平成18年10月31日</p> <p>(5) 当該事象の業績に与える影響 業績に与える影響は、軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 当社所有のテクノセンターの建物及び土地を、下記のとおり売却いたしました。</p> <p>① 売却日 平成19年6月21日 ② 売却先 ㈱マルキ ③ 売却価額 293百万円 ④ 当該事象の業績に与える影響 業績に与える影響は、軽微であります。</p> <p>2. 平成19年6月1日開催の取締役会において、当社所有の本社の建物及び土地に関して下記のとおり売却決議し、平成19年6月5日に売却契約を締結いたしました。</p> <p>① 売却時期 平成19年11月末日まで ② 売却先 大平工業㈱ ③ 売却価額 620百万円 ④ 当該事象の業績に与える影響 業績に与える影響は、特別利益が173百万円増加し、税引前当期純利益が173百万円増加する見込みであります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 子会社の清算</p> <p>当社は、平成18年11月6日開催の臨時取締役会において、当社の子会社であるトーインビル株式会社を清算することを決議いたしました。</p> <p>(1) 清算の理由</p> <p>平成18年1月20日に不動産賃貸経営のノウハウを継承すること、並びにビル経営の収支を分離させ、本業と切り離して経営管理を行うことを主目的として全株式の取得により子会社化したトーインビル株式会社であります。半年以上経過し、大口テナントの獲得による安定的な収入の実現並びに専門管理会社による賃貸経営のアウトソーシング化により上記主目的は達成された。また同時に、連結事務作業の削減並びに納税事務の一元化等の付帯効果も見込まれるため、ビルの買い取りを実施すると共に、平成19年3月期をもってトーインビル株式会社を清算いたします。</p> <p>(2) 清算の日程</p> <p>①平成19年1月末 トーインビル株式会社が所有するパトライトビルを当社が取得</p> <p>②平成19年3月期中 トーインビル株式会社の解散決議</p> <p>③平成20年3月期中 トーインビル株式会社の残余財産の分配と清算手続</p> <p>(3) 当該事象の業績に与える影響</p> <p>当事業年度において470,000千円の特別損失及び法人税等調整額△1,480,000千円を計上する見込みであります。これらの結果、当期純利益が1,010,000千円増加する見込みであります。</p>		